

市税収入は8年連続増収

豊かな財政を ▶ 新型コロナ対策、子育て、福祉充実で市民に還元すべき

2020年度決算を審査する第3回定例会（9月議会）が9月2日～10月8日開催されました。日本共産党川崎市議団は決算の特徴について、新型コロナ対策、子育て、福祉、中小企業対策、脱炭素問題など市民要望を取り上げ論戦しました。

「財政が厳しい」とは言えない — 2020年度も政令市トップの財政力

2020年度一般会計決算では、歳入は前年度比2200億円増の9597億円となり、市税は8年連続増収（グラフ1）、個人市民税、固定資産税などの増で7年連続過去最大です。財政力指数、財政健全化指標のいずれも優良で政令市でトップクラスの財政力です。2020年度予算では、減債基金（借金返済用の積み立て預金）残高（グラフ2）から120億円借入れる予定でしたが、決算では収支不足が出なかったため借入れはゼロとなりました。減債基金の残高は、一般会計分で2197億円と、政令市平均の1.6倍もあることを指摘。減債基金から借入れているから「財政が厳しい」という理由にはならないと指摘しました。

新型コロナ関連事業支出は 37億円のみ

歳出に関して、一般財源から支出の新型コロナ関連事業費は37億円のみです。コロナ禍で経営危機に陥っている中小企業への直接的な財政支援はわずか1億円。子育てでも、小児医療費助成制度は、この4年間通院に関しては拡充なし。特別養護老人ホームは6月1日の時点で待機者が2699人いるのに、新規増設の計画はありません。この豊かな財政力を、コロナ対策、子育て、福祉・くらし、防災などのために使うべきと求めました。

コロナ陽性者のほとんどが自宅療養で 全国的にも最悪の事態に

8月の川崎市の新型コロナ感染状況は、人口当たりの新規感染者数が東京をはるかに超え、コロナ病床使用率は93%、重症病床は100%を超えるなど、119番通報しても入院できない状況が半月以上続きました。9割以上の方が感染しても入院できず自宅療養者は3500人を超えるなど、全国でも最悪の状況でした。川崎市でも、自宅療養中に亡くなるケースが起きており、臨時の療養施設、宿泊施設を大規模にと求めましたが、市は既存の病院の病床拡大を優先して取り組むとして、旧日医大病院の病床確保などにも背を向けました。今後第6波に向け、独自の財政支援をして、市民の命を最優先に守る、あらゆる手立てをとるよう強く求めました。



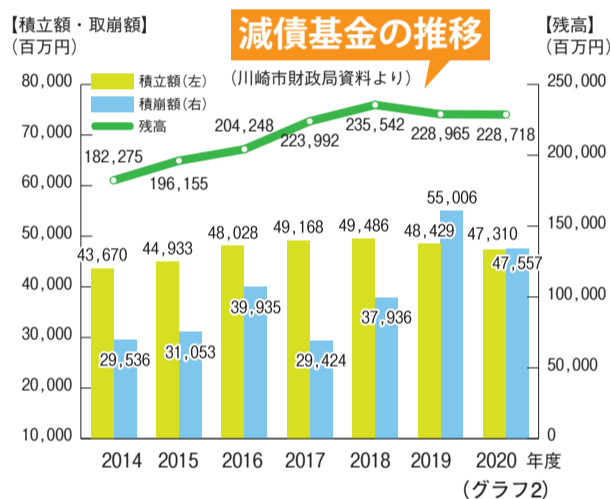
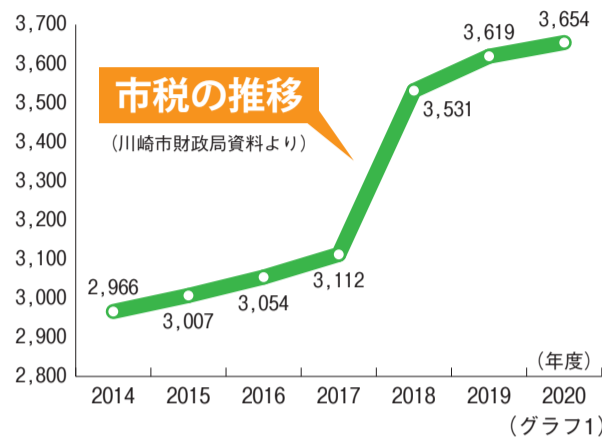
企業の利益につながる再開発はやめ 住民主体のまちづくりへ

決算審査特別委員会の総括質疑では、小杉町3丁目東地区市街地再開発事業費をとりあげ、投じられる税金は34億円で総事業費の33%を占め、その上、床の取得費は「ビルの原価」よりも40%高い金額で市に買い取られていることが明らかになりました。超高層の駅前再開発事業が公的資金によって支えられ、企業は大きな利益を受けることとなります。「住民主体のまちづくり」への転換を強く求めました。

脱炭素戦略

— エネルギーを海外に頼るべきではない

2020年度決算では、臨海部活性化推進事業費930万円余が計上されています。市は再生可能エネルギーについて「海外からのCO2フリーエネルギーの調達」「水素事業の商用化に向けた取り組みが進められている」としていますが、船を使って輸入するとなると膨大なエネルギーロスが生まれ、コストも高くなります。再生可能エネルギーは輸入せず、また水素戦略一本ではなく、太陽光などを中心とした再生可能エネルギーを市内、特に臨海部から供給するべきと求めました。



「高齢者における医療費窓口負担2割の廃止を求める」

国への意見書を提案

後期高齢者で一定の所得基準以上の方に医療費窓口負担割合が1割から2割へ2倍化となる、改正高齢者医療確保法が国会で強行採決されました。国民がコロナ禍における様々な経済的困難に直面している中で、高齢者への更なる負担増大は受診控えを招き、必要な受診機会を奪うことにつながるとして改正高齢者医療確保法廃止を求める国への意見書を提案しましたが、賛成少数で否決されました。また、いわゆる土地利用規制法について廃止を求める国への意見書を提案しましたが、賛成少数で否決されました。

	共産党	自民	公明	みらい	無所属
高齢者医療費2倍化法廃止	○	×	×	×	全員×
土地利用規制法廃止	○	×	×	×	全員×

発熱等の症状がある方は、
まずかかりつけ医に相談・受診を

かかりつけ医がない時やコロナワクチンの副反応については

044-200-0730 24時間受付



新型コロナウイルスワクチン予約コールセンター
(接種予約受付、キャンセル、変更)

0120-654-478

8時30分から18時まで土日祝日も対応・通話料無料

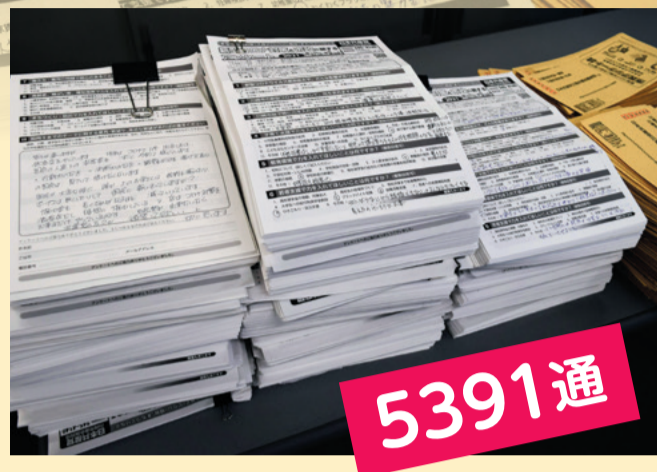
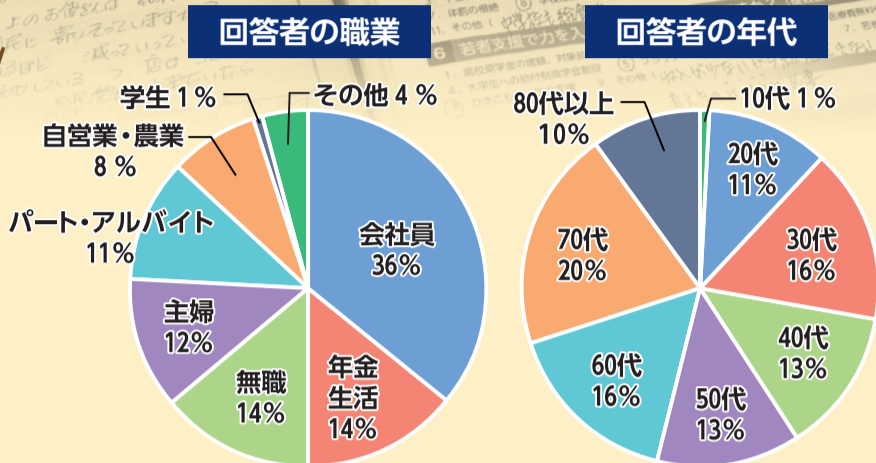
電話のかけ間違いが多くなっていますので、ご注意ください。

新型コロナ対策と市政に関するアンケート2021 への

ご協力ありがとうございました

アンケート結果

8月末の集計で
回答数5391通
(WEB回答は452通)



新型コロナで「失業した」199名、「倒産・廃業」37名と深刻な状況が浮き彫りに

5月6日から全市内で配布した「新型コロナ対策と市政に関するアンケート」には様々な年代、職業の方から切実な声をいただきました。回答をいただいた方の特徴としては、70代が20%、30代、60代が16%ですが、職業でみると会社員が36%が一番多く、パート・アルバイトも含め、働く世代の方が回答の半数以上を占めています。

新型コロナの感染拡大での影響については、「影響はない」36%が最も多い一方、「収入の減少」27%、「仕事が減った」15%「売上の減少」9%と続いています。「生活費や学費が払えない」225人「失業した」が199人、「倒産・廃業」も37人の回答があり、深刻な状

況が伺えます。

新型コロナ対策として何を求めるか（複数回答可）で最も多かったのは、「ワクチン接種の拡充」（59%）。「市民へのPCR検査の拡大」（46%）、「市内医療体制の拡充」（41%）が続きました。

市政で力をいれてほしいこと（最大3つまで選択）では「コロナ対策」（36%）、「医療」（32%）、「子育て支援」（32%）が強い要望となっています。川崎市議団では、新型コロナ第6波も見据え、いただいたご意見を生かした政策提案、議会活動を行っていきます。また、全アンケートをまとめ、市長にも提出する予定です。

アンケートに寄せられた声

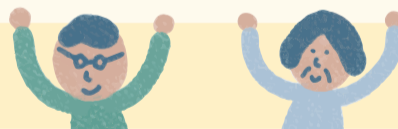
知人の店が閉店に…

コロナ禍において政府与党の対応が場当たり過ぎる。飲食店を営んでいた知人は仕方なく店を閉めることになり、とても悲しい気持ちになった。国と都と県はもっと密に連携を取って苦しんでいる人たちを助けてあげてほしい。
(高津区・30代・会社員)



歩いていけるとところに「老人いこいの家」を

私の住んでいる場所には老人いこいの家がなく、利用できなくて困っています。利用するにはバスと歩き、とても高齢者には行けません。1人で家にいるより利用出来て体を動かすこと、趣味をすることやりたいです。
(多摩区・80代・主婦)



医療費無料化せめて中3まで

小児医療費助成をもっと伸ばして欲しいです。せめて中3、できれば高3。2人子どもがいますが、やっぱりお金がかかります。もう1人欲しいと思いますが、金銭的に悩む部分があります。(中略)子どもを安心して産めるよう、もう少し金銭的援助が欲しいです。
(中原区・20代・会社員)

労働に見合った給料を

非常勤でも一生懸命働いて、正職員よりもガンバっている人がいます。(中略)真面目に一生懸命働いている人にその労働に見合った対価が支払われ、社会保障もきちんと全ての人に受けられる仕組みであって欲しいです。
(川崎区・40代・パート・アルバイト)

問（複数回答可）	回答者数1位	2位	3位
新型コロナ感染拡大でどんな影響があるか	影響はない	収入の減少	仕事が減った
新型コロナ対策として、何を求めるか	ワクチン接種の拡充	PCR検査の拡大	医療体制の拡充
川崎市政で特に力を入れてほしいことは(3つまで)	新型コロナ対策	医療	子育て支援
子育て支援で力をいれてほしいことは	小児医療費助成制度の拡充	遊び場や公園の整備	出産費用補助
教育環境で力をいれてほしいこと	不登校対策・いじめ問題	学校給食の無償化	教育費の保護者負担軽減
若者支援で力をいれてほしいこと	高校卒業まで医療費無料化	ひきこもり・自立支援	大学生への給付制奨学金創設
働き方・雇用の問題で関心のあること	低賃金	非正規社員の正社員化	サービス残業
高齢者・障がい者、福祉政策で力をいれてほしいこと	介護保険料・利用料の軽減	国民健康保険料値下げ	特別養護老人ホーム等の増設
まちづくり・防災で力をいれてほしいこと	地震対策	水害対策	道路・公園の整備・清掃



川崎区 後藤まさみ 川崎区 片柳すすむ 幸区 渡辺 学 中原区 市古次郎 中原区 おおば裕子 高津区 むねた裕之 高津区 小堀しょうこ 宮前区 石川けんじ 多摩区 井口まみ 多摩区 赤石ひろ子 麻生区 かつたまみつえ